令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3015	事業名	保健医療総務事業費		
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課	評価責任者	医療計画課長 久野 聖晴		
		作成責任者	藤田 有咲	ダイヤルイン	052-954-6974
政策名	保健医療行政の円滑な運営	施策名	保健医療行政の円滑な運営		
事業目的	保健医療局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行う				
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等・保健医療局所管嘱託員設置要綱・地方自治法 ほか				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	33.70人 (0人)	34.70人 (0人)	34.70人 (0人)	38.70人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	360,154 千円	351,358 千円	421,882 千円	438,428 千円
	事業費(b)	4,558,241 千円	3,935,859 千円	5,290,406 千円	8,277,602 千円
	公債費(c)	120,890 千円	113,409 千円	122,539 千円	111,560 千円
	計(a)+(b)+(c)	5,039,285 千円	4,400,626 千円	5,834,828 千円	8,827,590 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,034 千円	5,034 千円	3,861 千円	13,181 千円
経費のうち、一般財源等		2,664,159 千円	1,799,812 千円	0 千円	6,593,505 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

保健行政の円滑な運営を図るため、保健医療局における内部管理事務等を行う。
[主な事業]
1 地域医療介護総合確保基金医療事業積立金:3,187,715千円(新規積立金3,066,020千円)
2 県立保健医療施設設備整備費:888,074千円(長寿命化工事関連832,567千円)
3 県立保健医療施設建物取壊費:318,166千円(取壊費318,166千円)
4 自治医科大学運営費負担金:152,800千円(負担金131,200千円)
5 保健医療調整事務費:11,441千円(技術職員派遣研修等11,441千円)
6 衛生対策審議会費:45千円(委員旅費等45千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	421円 (実績)
2	修繕等を実施した県立保健医療施設数	最終目標	8年度までの4年間で延べ44施設	
		8年度	11施設(延べ44施設)	11施設(延べ44施設) (見込)
		7年度	11施設(延べ33施設)	11施設(延べ33施設) (実績)
3	へき地等派遣医師充足率 (派遣医師数/必要医師数)	最終目標	毎年度医師充足率100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
◎主要な指標:2(理由:総事業に占める事業費の割合が高い事業であるため。)
・県立保健医療施設の整備等を進めることができた。
・へき地等派遣医師充足率を100%満たすことができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりのコストは、事業費の減少等に伴い、6年度の767円に比べ、346円減少した。

課題

へき地等で勤務する医師の確保に向けて、義務年限終了後の医師の県職員身分の延長などを引き続き検討していく必要がある。

今後の方向性

・県立保健医療施設施設設備整備費は、引き続き県立保健医療施設の整備等を進める。
・自治医科大学運営費負担金は引き続き、県内へき地等対象地域からの要請を受け、自治医科大学卒業医師を派遣するとともに、自治医科大学卒業医師に対し、義務年限終了後もへき地等での勤務を依頼するなど、へき地等に勤務する医師の増加に努める。

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3030	事業名	医療計画事業費		
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課	評価責任者	医療計画課長 久野 聖晴		
		作成責任者	藤田 有咲	ダイヤルイン	052-954-6974
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現	施策名	医療の向上と各種施策の調整		
事業目的	医療の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、地域保健医療計画の推進を図る。				
根拠法令・計画等	統計法、医療法、地域保健法				

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27人 (19.80人)	25.10人 (17.90人)	25.10人 (17.90人)	28人 (19.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	293,753 千円	260,434 千円	239,487 千円	268,501 千円
		事業費(b)	51,093 千円	43,305 千円	20,845 千円	21,863 千円
		公債費(c)	3,574 千円	3,633 千円	3,633 千円	3,686 千円
		計(a)+(b)+(c)	348,420 千円	307,372 千円	263,965 千円	294,051 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		311,286 千円	271,165 千円	0 千円	255,788 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

厚生統計調査の実施・市町村保健活動支援など健康福祉の向上に資する施策の推進を図りつつ、地域保健医療計画の推進を図る。
1 厚生統計調査費:14,177千円(厚生統計調査費13,535千円、保健統計分析費642千円)
2 医療計画推進費:32,662千円(事業費25,662千円、病床の機能分化と連携推進事業費補助金7,000千円)
3 市町村保健活動推進事業費:4,254千円(災害時保健活動体制整備強化事業費2,247千円、地域保健対策関係者人材育成事業費1,961千円、特定町村保健師確保・定着対策事業費46千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	33円	(実績)
2	統計調査結果HPへのアクセス件数(添付ファイルを除く)	最終目標	3年度(63,984件)を上回る。		
		8年度	63,984件以上	63,984件	(見込)
		7年度	63,984件以上	25,023件	(実績)
3	医療審議会の開催	最終目標	毎年2回		
		8年度	2回	2回	(見込)
		7年度	2回	1回	(実績)
4	特定町村保健師の充足率	最終目標	11年度までに100%		
		8年度	対前年度以上	100%	(見込)
		7年度	対前年度以上	83.3%	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり ◎主要な指標:3(理由:事業全体の評価に資するため) ・統計調査結果HPへのアクセス件数については、目標を達成できていない。 ・医療審議会については、年1回の開催であったが、審議会に諮るべき議事は適切な時期に全て審議できたため、目標を達成できたものと判断する。 ・市町村保健活動推進事業費特定町村保健師の充足率(募集に対する不足)については充足率83.3%と最終目標を達成できていない。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、事業費の減少等に伴い、6年度の36円に比べ3円減少した。
課題	・市町村保健活動推進事業特定町村保健師については、町村の保健師募集に対して応募がないことや、採用された保健師の定着が課題である。
今後の方向性	・厚生統計については、引き続き適正に調査を実施し、迅速に調査結果をHPに掲載するように努めていく。 ・市町村保健活動推進事業費については、特定町村における保健師の確保・定着のため、特定町村の保健師活動の紹介等を行っていく。 ・医療計画推進費については、引き続き本県の医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議するため、医療審議会を必要に応じて開催していく。

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3040	事業名	国民健康保険事業		
所属名	保健医療局健康医務部 国民健康保険課	評価責任者	国民健康保険課長　野田　司		
		作成責任者	有竹　浩一	ダイヤルイン	052-954-6277
政策名	安心できる保健医療サービスの実現	施策名	国民健康保険の健全運営の維持		
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を推進するため、保険者に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療機関等に対する指導を実施する。				
根拠法令・計画等	国保法第3条、第4条第2項、第5項、第11条、第72条の2、第72条の3第2項、第72条の3の2第3項、第72条の3の3第3項、第72条の4第3項、第72条の5、第73条、第75条、第82条の2				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人 (0人)	14.50人 (0人)	14.50人 (0人)	14.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)
	経費	人件費(a)	171,421 千円	162,183 千円	163,223 千円	165,462 千円
		事業費(b)	56,960,464 千円	56,377,746 千円	54,875,876 千円	56,697,014 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	57,131,885 千円	56,539,929 千円	55,039,098 千円	56,862,476 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		57,077,060 千円	56,451,280 千円	55,029,758 千円	56,762,096 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
国民健康保険事業が健全に運営されるよう助言及び財政支援等を行う 1　国民健康保険事業指導費　事務費:9,281千円 保険者に対する実地指導、研修会の実施、保険医療機関に対する個別指導等 2　国民健康保険基盤安定制度負担金:20,475,681千円 保険料(税)軽減額の3/4、平均保険料(税)算定額の一定割合に軽減対象被保険者数を乗じた額の1/4、未就学児保険料(均等割)軽減額の1/4、産前産後保険料(均等割及び所得割)免除額の1/4 3　特定健康診査等国民健康保険組合事業費補助金:6,075千円 特定健康診査及び特定保健指導に係る経費の1/3 4　国民健康保険事業特別会計繰出金:36,469,427千円 国民健康保険事業特別会計にて支出する県支出金に要する経費

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	保険料(税)目標収納率達成割合(達成保険者／54保険者)	最終目標	前年度達成割合を上回る	
				8年度	前年度達成割合を上回る	前年度達成割合を上回る (見込)
				7年度	前年度達成割合を上回る	50.0%(速報値) (実績)
		2	国保会計の経常収支(54保険者の合計)	最終目標	収支の均衡を保つ	
				8年度	収支の均衡を保つ	収支の均衡を保つ (見込)
				7年度	収支の均衡を保つ	黒字(速報値) (実績)
		3	保険料(税)収入に占める保健事業費の割合(54保険者の合計)	最終目標	3%以上	
				8年度	3%以上	3%以上 (見込)
				7年度	3%以上	3.55%(速報値) (実績)
		4	国保被保険者一人当たりコスト(経常費用／年度末被保険者数)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	47,764円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	収納率は、各市町村の個別の事情や収納対策の取組により差が生じ、目標収納率を達成できない市町村もある。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:市町村国保特会の財政安定が健全な運営に不可欠なため) ・市町村国保特会の経常収支の均衡を保つことができた。 ・保険料(税)目標収納率達成割合について、前年度達成割合(59.3%)を下回ってはいるものの、概ね目標に近づけることができた。 ・保険料(税)収入に占める保健事業費の割合については、3%を上回り、目標を達成できた。				
	コスト指標の増減分析	7年度の国保被保険者の一人当たりコストは、経常費用が前年度と同水準である一方、国保被保険者は減少(3%程度減)したため、6年度47,811円に比べ47円減少した。				
	課題	市町村は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費に見合う保険料(税)収入の確保が困難であるという構造的な課題がある。				
	今後の方向性	今後も、国民健康保険事業の健全な運営のために、財政支援、助言等を行っていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3045	事業名	健康づくり事業		
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課	評価責任者	健康対策課長　船津　靖子		
		作成責任者	小栗　美緒	ダイヤルイン	052-954-6269
政策名	健康の保持・増進	施策名	健康づくりの推進		
事業目的	県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進する。				
根拠法令・計画等	健康増進法、健康日本21(第三次)、第3期健康日本21あいち計画、第4期愛知県がん対策推進計画、第2期愛知県歯科口腔保健基本計画　等				

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	51.40人 (32人)	52.10人 (30人)	52.10人 (30人)	48.30人 (26人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (1人)	5人 (1人)	5人 (1人)	5人 (1人)
経費	人件費(a)	562,139 千円	538,051 千円	529,428 千円	497,623 千円
	事業費(b)	684,987 千円	730,893 千円	613,206 千円	707,666 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,247,126 千円	1,268,944 千円	1,142,635 千円	1,205,289 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,591 千円	4,591 千円	2,790 千円	4,005 千円
経費のうち、一般財源等		1,001,898 千円	1,036,477 千円	913,039 千円	974,556 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進する。
1　健康教育活動費:16,335千円(健康教育活動推進事業費15,073千円)
2　健康増進事業費:274,022千円(健康増進事業費補助金272,428千円)
3　健康長寿あいち推進費:19,007千円(生活習慣病対策推進事業費8,071千円)
4　がん対策費:324,853千円(新がんセンター整備推進費129,905千円)
5　循環器病対策費:18,803千円(脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費補助金18,000千円)
6　歯科口腔保健推進費:11,747千円(歯科口腔保健推進費11,747千円)
7　栄養改善指導費:9,207千円(普及事業費8,743千円)
8　愛知県健康づくり振興事業団補助金:7,623千円(愛知県健康づくり振興事業団補助金7,623千円)
9　地域健康づくり指導事業費補助金:1,910千円(地域健康づくり指導事業費補助金1,910千円)
10　高齢者口腔機能評価推進事業費:1,480千円(高齢者口腔機能評価推進事業費1,480千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人対)※	最終目標	令和15年度(男性83.2、女性49.4)	
		8年度	男性85.6、女性50.8	男性85.6、女性50.8 (見込)
		7年度	男性85.9、女性51.0	男性87.6、女性52.0 (実績)
2	特定健康診査実施率(40～74歳受診者数/40～74歳本県人口)	最終目標	令和15年度(70.0%)	
		8年度	66.0%	66.0% (見込)
		7年度	64.6%	63.3% (実績)
3	がんの年齢調整死亡率(75歳未満、10万人対)	最終目標	令和9年度(男性64.7、女性46.0)	
		8年度	男性66.6、女性47.0	男性66.6、女性47.0 (見込)
		7年度	男性68.6、女性48.0	男性73.0、女性51.0 (実績)
4	県民一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	154円 (実績)
5	フッ化物洗口を実施している施設の割合	最終目標	令和15年度(40.0%)	
		8年度	32.5%	36.6% (見込)
		7年度	31.4%	36.6% (実績)

外部要因等

世帯構成の変化に伴い高齢者単独世帯が増加し、高齢期における身体機能や生活機能の維持向上が課題となっている。
社会経済的条件、身体的条件及び保健医療施設等の地域的偏在といった環境的要因などにより、健康づくりへの取組が阻害される。

目的の達成に関する評価

C:相当程度の進展あり
(判断理由)
◎主要な指標:1(理由:健康づくり関連事業の成果が指標1に反映されるため)
・脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少が図られたため、健康増進施策全体として一定の進展があった。
・特定健康診査実施率は、普及啓発活動を実施し、受診率は増加している状況ではあるが、目標達成には至らなかった。
・がん対策事業では、がん検診の普及啓発、働く世代や女性を対象とした事業等を実施し、対象世代を絞った効果的な知識の普及を図ったが、目標達成には至らなかった。
・フッ化物洗口を実施している施設の割合は、啓発活動等を実施し、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民一人当たりのコストは、負担金、補助及び交付金の減少等により、6年度の156円に比べ、2円減少した。
※6年度県民一人当たりのコスト実績値:156円

課題

全ての県民に生涯にわたり健康づくりに取り組んでもらうためには、子どもから高齢期に至るまで各ライフステージに応じた適切な健康づくり施策を展開する必要がある。
また、職域保健の対象者へどのように効果的なアプローチを行うかが課題である。

今後の方向性

個人の健康づくりは、性・年代・所得・職業や地理的条件等に影響を受けるため、対象を絞った健康づくり施策を展開するとともに、行政・企業・関係機関等が連携し、社会全体で個人の健康づくりを支える取組を実施する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3050	事業名	感染症対策事業			
所属名	保健医療局感染症対策課	評価責任者	感染症対策課長 岩下 浩二			
		作成責任者	浅井 友美子	ダイヤルイン	052-954-6626	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保	施策名	感染症の発生防止			
事業目的	法律等に基づき、感染症の発生防止・防疫活動を行うことによって、 公衆衛生の向上を図るとともに、患者に対し医療給付を行う。					
根拠法令・計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、 新型インフルエンザ等対策特別措置法、肝炎対策基本法等					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	153.70人 (130.70人)	159.60人 (136.60人)	159.60人 (136.60人)	182.70人 (157.70人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	6.20人 (2.20人)	5.40人 (2.40人)	5.40人 (2.40人)	5.60人 (2.60人)
経費	人件費(a)	1,636,511 千円	1,602,087 千円	1,493,318 千円	1,741,835 千円
	事業費(b)	1,378,263 千円	995,862 千円	909,070 千円	2,317,386 千円
	公債費(c)	100,709 千円	100,709 千円	100,015 千円	100,734 千円
	計(a)+(b)+(c)	3,115,483 千円	2,698,658 千円	2,502,404 千円	4,159,956 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		2,626,841 千円	2,254,865 千円	1,823,301 千円	230,864 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

法律等に基づき、感染症の発生防止・防疫活動を行うことによって、公衆衛生の向上を図るとともに患者に対して医療給付を行う。

1 感染症予防事業費(474,934千円)
2 発生動向調査費(68,291千円)
3 結核予防事業費(54,168千円)
4 特定感染症予防事業費(10,957千円)
5 肝炎対策費(12,953千円)
6 新型インフルエンザ対策事業費(248,884千円)
7 風しん対策費(7,321千円)
8 新型コロナウイルス感染症対策費(64,432千円)
9 麻しん抗体検査事業費(6,075千円)
10 感染症医療給付費(298,747千円)
11 予防接種対策費補助金(131,501千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	二類感染症及び三類感染症の集団発生件数	最終目標	0件		
		8年度	0件	0件	(見込)
		7年度	0件	0件	(実績)
2	全結核り患率(人口10万人当たり)	最終目標	12.0人		
		8年度	12.0人	12.0人	(見込)
		7年度	12.0人	9.1人	(実績)
3	保健所における肝炎ウイルス検査の実施	最終目標	607回		
		8年度	607回	600回	(見込)
		7年度	607回	441回	(実績)
4	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	313円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

人や動物等生物のグローバルな移動が原因となって、感染症が発生する場合があり、予測が不可能となっている。
法律と国の通知等に基づいて政策を実施している事業である。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:感染症対策事業として最も適切であるため)
・二類感染症及び三類感染症の集団発生件数は、目標値を達成することができた。
・全結核り患率(人口10万人当たり)は、目標値を達成することができた。
・保健所における肝炎ウイルス検査の実施については、目標値を達成することができなかった。

コスト指標の増減分析

令和7年度の県民あたりのコストは、新型インフルエンザ等予防対策の費用の減少により、令和6年度の525円と比べ、212円減少した。

課題

感染症対策は、長期的視点に立ち対策を取り組む必要があり、その対策の効果が即時に現れることはない。この問題を念頭におきつつ、感染症対策はグローバルな視点からの即時対応ができる具体的対策を考えていくことが課題である。

今後の方向性

引き続き法に基づく感染症の発生防止・防疫活動を行うことによって公衆衛生の向上を図るとともに、危機管理体制の確立に努め、県民の安心安全を確保する。
また、患者に対しては医療給付を行い、県民の生活基盤を保障しその向上を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3055	事業名	難病等対策事業		
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課	評価責任者	健康対策課長 船津 靖子		
		作成責任者	荒川 明宏	ダイヤルイン	052-954-6270
政策名	安心できる保健医療サービスの充実	施策名	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者の健康回復、生活安定等		
事業目的	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する				
根拠法令・計画等	難病の患者に対する医療等に関する法律、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律等				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	64人 (49.60人)	66人 (50.60人)	66.00人 (50.60人)	59.90人 (44.60人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)
経費	人件費(a)	695,748 千円	673,980 千円	618,039 千円	569,947 千円
	事業費(b)	8,868,676 千円	7,984,407 千円	8,248,721 千円	7,497,672 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	9,564,424 千円	8,658,387 千円	8,866,760 千円	8,067,619 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		4,907,385 千円	4,460,099 千円	4,585,438 千円	4,002,816 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する。
1 指定難病医療給付費:8,103,817千円(医療費7,986,018千円)
2 特定疾患医療給付費:10,632千円(医療費(血清肝炎・肝硬変)1,472千円)
3 難病対策費(難病医療提供体制整備事業):12,991千円(難病コーディネーター設置費6,257千円)
4 難病対策費(難病患者地域ケア推進費):3,155千円(医療相談事業費:644千円)
5 ハンセン病対策費:3,408千円(郷土訪問事業費1,896千円)
6 原爆被爆者健康診断費:9,208千円(健康診断費4,482千円)
7 その他11事業:725,465千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	愛知県出身者入所ハンセン病療養所訪問	最終目標	4か所	
		8年度	4か所	4か所 (見込)
		7年度	4か所	4か所 (実績)
2	被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率	最終目標	23.0%	
		8年度	23.0%	18.4% (見込)
		7年度	23.0%	18.2% (実績)
3	県難病医療ネットワーク推進事業医療従事者研修会の参加職種数	最終目標	7職種	
		8年度	7職種	7職種 (見込)
		7年度	7職種	7職種 (実績)
4	難病患者・家族教室開催回数	最終目標	40回	
		8年度	40回	40回 (見込)
		7年度	40回	30回 (実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	1,195円 (実績)

外部要因等

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、患者・家族教室の開催は目標値に達することができなかった。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:4(理由:難病患者やその家族である県民に対し、直接、医療費助成制度の周知や日常生活の支援等を図る事業のため。)
・主要な指標は目標を下回っているものの、令和5年度に新型コロナウイルスが5類に移行し、少しずつ以前の体制に戻りつつあることから、依然として感染症対策が必要ではあるが、開催回数もより伸びることが見込まれることから、目標達成に向けて進展しているといえるためC評価とした。
・被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率については、被爆者の高齢化に伴い、既に通院している者が増えたことから目標を下回った。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、医療給付費の増加等により6年度の1,082円に比べ、113円増加した。

課題

愛知県出身者入所ハンセン病療養所訪問については、強制収容のお詫びも含め、お見舞い、励まし、生きる意欲への精神的支援として引き続き訪問する必要がある。被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率については、被爆者の高齢化に伴い医療を要する状態にある者が増えており、健康診断を強く勧めることが難しくなっている。難病患者・家族教室については、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行したものの、難病患者は感染リスクが高いこと、高齢者が多いことから、依然として感染症対策が必要であるため、適切な開催方法を検討する必要がある。

今後の方向性

「難病の患者に対する医療等に関する法律」、「ハンセン病問題の解決促進に関する法律」及び「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に従い事業を進めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3060	事業名	母子保健医療事業費				
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課		評価責任者	健康対策課長 船津 靖子			
			作成責任者	菊山 桃花	ダイヤルイン	052-954-6283	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	母子保健の推進			
事業目的	小児慢性特定疾病医療費の支給、健やかな妊娠・出産を支援するための相談窓口の設置などにより母子の保健施策の推進を図る。						
根拠法令・計画等	児童福祉法 母子保健法						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	38.30人 (29.20人)	45.50人 (36.20人)	45.50人 (36.20人)	36.80人 (29.30人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	410,193 千円	463,064 千円	425,390 千円	349,097 千円
	事業費(b)	1,505,812 千円	1,281,721 千円	1,162,484 千円	1,114,958 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,916,005 千円	1,744,785 千円	1,587,874 千円	1,464,055 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		114 千円	114 千円	62 千円	71 千円
経費のうち、一般財源等		1,396,185 千円	1,198,799 千円	1,039,296 千円	885,915 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

小児慢性特定疾病医療費の支給、健やかな妊娠・出産を支援するための相談窓口の設置などにより母子の保健施策の推進を図る。
1 母子保健医療推進費 5,629千円(母子保健推進費2,390千円)
2 児童虐待防止ネットワーク事業費 4,565千円(事業委託費4,559千円)
3 未熟児養育医療給付費 108,219千円(医療費108,153千円)
4 小児慢性特定疾病医療給付費 863,787千円(医療費853,958千円)
5 女性健康支援事業費 20,144千円(事業委託費20,064千円)
6 不妊・不育専門相談事業費 7,780千円(事業委託費7,763千円)
7 不妊治療費助成事業費補助金 277,125千円
8 不育症検査費助成事業費 1,433千円(助成金1,332千円)
9 先天性代謝異常児等対策費 210,178千円(事業委託費209,935千円)
10 新生児聴覚検査体制整備費補助金 6,952千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	女性の健康支援事業の1日当たりの電話相談件数	最終目標	2.6件	
		8年度	2.6件	2.6件 (見込)
		7年度	2.6件	2.5件 (実績)
2	不妊・不育専門相談事業1日当たりの相談件数	最終目標	1.2件	
		8年度	1.2件	0.7件 (見込)
		7年度	1.2件	0.9件 (実績)
3	県民一人当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	219円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:保健施策の推進を図る上で、欠かせない事業であるため。) ・令和7年度は、主要な指標及び不妊・不育専門相談事業において目標値を下回ったが、主要な指標については、目標達成に向けて進展しているといえるためC評価とした。
コスト指標の増減分析	令和7年度の県民一人当たりのコストは、小児慢性特定疾病医療給付に係る医療費の増加に伴い、負担金が増加したこと等により、令和6年度の187円に比べ32円増加した。
課題	指標になっている事業や相談窓口の活用について、より一層周知する必要がある。
今後の方向性	指標について、目標が達成されるよう、事業や相談窓口等について、積極的に周知する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3090	事業名	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業		
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課	評価責任者	健康対策課長　船津　靖子		
		作成責任者	加藤　睦基	ダイヤルイン	052-954-6268
政策名	あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営	施策名	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業費		
事業目的	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である「あいち健康の森健康科学総合センター」を適正に管理運営する。				
根拠法令・計画等	あいち健康の森健康科学総合センター条例				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.70人 (0人)	2.70人 (0人)	2.70人 (0人)	4.40人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	28,022 千円	26,498 千円	25,936 千円	43,239 千円
	事業費(b)	1,154,840 千円	1,190,284 千円	1,146,851 千円	1,069,475 千円
	公債費(c)	614,456 千円	677,606 千円	676,795 千円	743,221 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,797,318 千円	1,894,388 千円	1,849,582 千円	1,855,935 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		14,214 千円	9,744 千円	11,771 千円	12,195 千円
経費のうち、一般財源等		648,925 千円	744,845 千円	733,635 千円	788,931 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営について、(公財)愛知県健康づくり振興事業団及び同団体と(株)トヨタエンタプライズの共同体を指定管理者として指定し、県民の健康づくりを推進する。 1　管理指導事務費:351千円(温泉配管使用料金190千円) 2　管理運営委託費:1,148,444千円 (任意指定(旧公募)631,025千円　任意指定517,419千円) 3　あいち健康の森健康科学総合センター整備費:6,045千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	あいち健康の森健康科学総合センター(健康宿泊館宿泊者数)	最終目標	8年度　22,459人	
		8年度	22,459人	21,829人 (見込)
		7年度	16,489人	22,343人 (実績)
2	あいち健康の森健康科学総合センター(健康づくりリーダー　総養成者数)	最終目標	15年度　3,700人	
		8年度	3,400人	3,400人 (見込)
		7年度	3,350人	3,379人 (実績)
3	あいち健康の森健康科学総合センター(健康開発館アスレ利用者)	最終目標	8年度　47,800人	
		8年度	47,800人	43,436人 (見込)
		7年度	40,000人	41,765人 (実績)
4	あいち健康の森健康科学総合センター(健康プラザ利用者数)	最終目標	8年度　163,927人	
		8年度	163,927人	125,536人 (見込)
		7年度	135,650人	140,578人 (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	232円 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:指定管理の計画数値であるため) ・主要な指標をはじめとしたすべての指標について、目標を超える利用者等を集めることができたため、B評価とした。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは管理運営委託費が増加したこと等により、6年度222円に比べ10円増加した。
課題	光熱水費や施設管理費の削減及び効果的な業務の執行により、経費削減を図りつつ、県民の健康づくりを支援するために施設の機能充実や利用促進に努めていく必要がある。
今後の方向性	あいち健康プラザは、本県の健康増進法に基づく行動計画である「第3期健康日本21あいち計画」において、県民の健康づくりを支援する中心施設として位置付けて運営してきており、これまで行ってきた健康づくり支援サービスに加えて、高齢者の認知症予防の取組などを拡充し、利用者の増加に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3175	事業名	後期高齢者医療事業			
所属名	保健医療局健康医務部 国民健康保険課	評価責任者	国民健康保険課長　野田　司			
		作成責任者	淺尾　亮太	ダイヤルイン	052-954-6278	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現	施策名	高齢者医療受診機会の確保			
事業目的	後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行う。					
根拠法令・計画等	高齢者の医療の確保に関する法律第96条					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人 (0人)	2.50人 (0人)	2.50人 (0人)	2.50人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	26,325 千円	24,905 千円	24,133 千円	24,443 千円
	事業費(b)	105,818,228 千円	105,868,604 千円	104,240,933 千円	102,102,523 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	105,844,553 千円	105,893,509 千円	104,265,065 千円	102,126,966 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	425,302 千円	425,302 千円	425,302 千円
経費のうち、一般財源等		105,721,414 千円	103,861,472 千円	101,429,077 千円	100,137,660 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行う。
1　後期高齢者医療事業費:82,342,397千円(後期高齢者医療費負担金:82,341,046千円)
2　後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金:16,560,362千円
3　後期高齢者医療高額医療費負担金:6,892,709千円
4　後期高齢者医療財政安定化基金利子収益積立金:23,139千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡を保つ	最終目標	総収支差が黒字	
		8年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (見込)
		7年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (実績)
2	後期高齢者医療制度の運営に関する実地による技術的助言の実施	最終目標	13市町村以上	
		8年度	13市町村以上	13市町村以上 (見込)
		7年度	13市町村以上	14市町村 (実績)
3	事業対象者当たりコスト(経常費用÷県内被保険者数)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	89,994円 (実績)
4	事業対象者当たり事務コスト((費用－負担金等)÷被保険者数)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	88,449円 (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用÷本県人口)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	13,779円 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:制度を運営する愛知県後期高齢者医療広域連合の財政状況に関する指標のため) ・広域連合の経常収支の均衡を保つことができた。 ・全市町村に対し、後期高齢者医療事務の運営に関する技術的助言を行った。(14市町村実地、40市町村書面)
コスト指標の増減分析	・7年度の事業対象者当たりコストは、医療費の増加等により、6年度89,832円に比べ162円増加した。 ・7年度の事業対象者当たり事務コストは、負担金等の増加等により、6年度88,989円に比べ540円減少した。 ・7年度の県民あたりコストは、被保険者数の増加等により、6年度13,475円に比べ304円増加した。
課題	今後、75歳以上の後期高齢者人口の増加により、後期高齢者医療に係る医療費の増加が見込まれる。
今後の方向性	後期高齢者医療制度が適切に運営され、愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡が保たれるよう、引き続き、広域連合等への助言及び必要な財政支援を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3203	事業名	精神保健事業費			
所属名	保健医療局健康医務部 医務課こころの健康推進室	評価責任者	こころの健康推進室長　後藤　桐敬			
		作成責任者	星野　勇希	ダイヤルイン	052-954-6622	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現	施策名	精神保健福祉サービスの充実			
事業目的	精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健福祉サービスの充実を図る。					
根拠法令・計画等	精神保健福祉法、障害者総合支援法					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	52.50人 (32.50人)	51.50人 (32.50人)	51.50人 (32.50人)	51.50人 (33.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人 (11人)	12人 (11人)	12人 (11人)	12人 (11人)
	経費	人件費(a)	635,821 千円	604,597 千円	494,238 千円	499,049 千円
		事業費(b)	9,986,045 千円	9,696,932 千円	9,304,544 千円	8,863,077 千円
		公債費(c)	114 千円	114 千円	114 千円	114 千円
		計(a)+(b)+(c)	10,621,980 千円	10,301,643 千円	9,798,896 千円	9,362,241 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,395 千円	3,395 千円	1,063 千円	1,176 千円
	経費のうち、一般財源等		5,711,856 千円	5,530,417 千円	5,208,959 千円	5,098,372 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健福祉サービスの充実を図る。
1 精神保健事務費:171,547千円
2 精神保健対策事業費:2,811千円
3 精神保健福祉センター費:4,816千円
4 精神障害者地域生活支援事業費:3,956千円
5 精神障害者地域移行・地域定着支援事業費 :8,885千円
6 精神保健医療対策費:218,376千円
7 てんかん地域診療連携体制整備事業費:2,678千円
8 依存症対策総合支援事業費:105,833千円
9 精神措置患者医療給付費:135,550千円
10 精神障害者自立支援医療費負担金:9,331,593千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	精神病床における1年以上長期入院患者数	最終目標	令和8年度末までに6,357人以下	
		8年度	前年を下回る	前年を下回る (見込)
		7年度	5,834人以下	5,577人 (実績)
2	愛知県措置入院者退院後支援事業利用者数	最終目標	ー	
		8年度	85人	85人 (見込)
		7年度	87人	62人 (実績)
3	県民当たりコスト(PL計上費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	1,309円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断理由) ◎主要な指標:1(理由:愛知県地域保健医療計画で掲げる目標であるため) ・主要な指標について目標を達成したため。
コスト指標の増減分析	令和7年度の県民当たりコストは、事業費増加等により6年度1,250円に比べ59円増加した。
課題	精神保健分野のみで解決していけるものではなく、様々な社会的要因にも総合的に対応していく必要がある。
今後の方向性	今後も、精神保健福祉サービスの充実に資するよう、事業を展開していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3205	事業名	自殺・ひきこもり対策事業		
所属名	保健医療局健康医務部 医務課こころの健康推進室	評価責任者	こころの健康推進室長 後藤 桐敬		
		作成責任者	水谷 陽太	ダイヤルイン	052-954-6621
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立	施策名	こころの健康問題への対応		
事業目的	相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携等に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進する。				
根拠法令・計画等	自殺対策基本法、子ども・若者育成支援推進法、愛知県自殺対策推進計画、愛知県のひきこもり対策の推進について(報告書)				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36.90人 (30.50人)	36.90人 (30.50人)	36.90人 (30.50人)	36.90人 (30.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (1人)	4人 (1人)	3人 (1人)	3人 (1人)
経費	人件費(a)	415,751 千円	386,060 千円	349,277 千円	350,389 千円
	事業費(b)	205,093 千円	250,253 千円	142,123 千円	152,180 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	620,844 千円	636,313 千円	491,400 千円	502,569 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		432,446 千円	402,833 千円	340,588 千円	353,827 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

自殺・ひきこもり対策を効果的に推進するため、総合的に事業を行う。

1 自殺・ひきこもり対策費:68,406千円(自殺対策事業費50,845千円、ひきこもり対策推進事業費17,561千円)
2 地域自殺対策強化事業費補助金:136,687千円

評価

指標/目標値等

指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	自殺死亡率	最終目標	13.0以下	
		8年度	13.1以下	13.1以下 (見込)
		7年度	13.3以下	15.9 (実績)
2	自殺対策に携わる人材(ゲートキーパー)養成数	最終目標	累計38,000人以上	
		8年度	累計37,000人以上	累計39,000人以上 (見込)
		7年度	累計36,000人以上	累計38,446人 (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	62円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	自殺は経済情勢や雇用環境などに大きく影響を受ける。
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断理由) ◎主要な指標:1(理由:愛知県自殺対策推進計画で掲げる目標であるため) ・推進計画を策定し取組を進めているため、管理事業全体としては相当程度進展している。 ・相談体制強化事業については、電話相談窓口や対面相談などの相談事業を継続的に実施することにより、県民へのこころの健康のケア対策を推進し、目標には到達していないものの自殺者数は減少している。 ・自殺対策人材育成・普及啓発事業については、各種研修等の実施を通じ、ゲートキーパーを養成したことにより、目標を達成した。
コスト指標の増減分析	令和7年度の県民当たりのコストは、主として事業費の減少により、令和6年度63円と比べ1円減少した。
課題	自殺対策は、精神保健分野のみで解決していけるものではなく、自殺を誘引する様々な社会的要因に対応していく必要がある。
今後の方向性	業務の性質上、直接的な効果検証は困難であるが、推進計画等に記載した個別事業の進捗状況を毎年確認しながら着実に事業を実施し、さらなる自殺率の減を目指す。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3240	事業名	環境衛生指導事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 垣添 寛和			
		作成責任者	近藤 拓弥	ダイヤルイン	052-954-6299	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保	施策名	環境衛生の向上			
事業目的	生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導並びに衛生検査所の監視・指導等を行う。					
根拠法令・計画等	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法・美容師法、臨床検査技師等に関する法律					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.20人 (11.60人)	19.50人 (9.90人)	19.50人 (9.90人)	19.40人 (9.80人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	7.40人 (6.40人)	7.30人 (6.30人)	7.30人 (6.30人)	7.20人 (6.20人)
経費	人件費(a)	250,028 千円	219,688 千円	183,334 千円	184,398 千円
	事業費(b)	70,197 千円	84,101 千円	60,051 千円	367,162 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	320,225 千円	303,789 千円	243,385 千円	551,560 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		10,432 千円	10,432 千円	6,549 千円	8,603 千円
経費のうち、一般財源等		296,539 千円	280,390 千円	224,515 千円	218,705 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

環境衛生の向上のため、生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導並びに衛生検査所の監視・指導等を行う。
1 環境保健対策費:640千円(健康住宅普及促進費334千円)
2 各種営業衛生指導費:40,490千円(生活衛生関係営業補助金26,509千円)
3 衛生検査所指導費:1,360千円(精度管理指導271千円、外部精度管理委託1,009千円)
4 海水浴場・プール衛生指導費:876千円(海水浴場衛生指導費357千円、プール等衛生指導費519千円)
5 生活衛生営業振興対策費補助金:10,000千円(生活衛生営業振興対策費補助金10,000千円)
6 公衆浴場設備整備費補助金:16,900千円(設備整備費補助金16,640千円、活性化促進事業費補助金260千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	生活衛生関係営業施設における優良施設の割合(%)	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	99.7%	(実績)
2	生活衛生営業者数(当該年度営業者数/前年度営業者数×100)	最終目標	減少率0%		
		8年度	減少率0%	減少率0%	(見込)
		7年度	減少率0%	減少率6.5%	(実績)
3	公衆浴場施設の修繕補助申請率(申請施設数/全施設数×100)	最終目標	95.0%		
		8年度	95.0%	95.0%	(見込)
		7年度	95.0%	89.1%	(実績)
4	県民(政令市・中核市除く)一人あたりのコスト	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	69円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:日常生活に関係のある生活衛生関係営業施設の衛生管理状況を示す指標であるため)
・生活衛生関係営業施設等での健康被害の発生はなく管理事業全体としては目標達成に向け進展があった。
・各種営業衛生指導費事業については、科学的・広域的な監視・指導を行ったが、営業者の管理不備等により目標を達成できなかった。
・生活衛生営業振興対策費補助金事業については、業界の振興を図っているが、営業者数は減少している。
・公衆浴場設備整備費補助金事業については、廃業や経営の悪化、後継者問題により、設備整備が進まず、公衆浴場施設の修繕補助申請率の目標を達成できなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民(政令・中核市除く)1人当たりのコストは、水道事業の認可等に関する事務を6年度から建設局に移管したが、一部5年度の交付金を6年度に繰り越していた。これが7年度にはなくなったため6年度146円に比べ77円減少した。

課題

自主衛生管理の推進による生活衛生関係営業者の衛生水準の向上を図ることが課題である。

今後の方向性

生活衛生関係営業施設等の監視・指導を継続的に行うとともに、施設の自主衛生管理を推進していく。
また、補助金事業を引き続き実施し、施設等の衛生環境の確保を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3245	事業名	食品衛生指導事業				
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課		評価責任者	生活衛生課長　垣添　寛和			
			作成責任者	占部　彩花	ダイヤルイン	052-954-6249	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	食品の衛生の確保			
事業目的	食品関係営業者・施設に対する監視指導、食品等の収去検査・衛生対策、食の安全・安心の推進、調理師等試験・免許に関する事業を行う。						
根拠法令・計画等	食品衛生法、調理師法、製菓衛生師法、愛知県食品衛生条例、愛知県ふぐ取扱い規制条例						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	104.40人 (77.60人)	103.70人 (76.90人)	103.70人 (76.90人)	102.50人 (75.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.90人 (2.90人)	4.90人 (2.90人)	4.90人 (2.90人)	4.90人 (2.90人)
	経費	人件費(a)	1,105,949 千円	1,039,056 千円	1,066,972 千円	1,065,075 千円
		事業費(b)	123,209 千円	126,803 千円	100,599 千円	110,048 千円
		公債費(c)	301 千円	305 千円	0 千円	307 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,229,459 千円	1,166,164 千円	1,167,571 千円	1,175,430 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		156,126 千円	161,252 千円	14,132 千円	157,961 千円
	経費のうち、一般財源等		1,042,491 千円	968,009 千円	1,001,997 千円	1,002,544 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県内の食の安全・安心を確保するため、食品営業施設への許可、監視及び指導を行うほか、流通食品の抜き取り検査、食中毒の調査、食肉衛生対策、食品衛生に関するリスクコミュニケーション、調理師免許関連等の事業を行う。
1　食品衛生監視指導費:25,286千円(監視指導事業費8,817千円、熱媒体人体影響調査研究事業費12,477千円)
2　食品検査費:22,712千円(食品等検査費12,997千円、食中毒調査費7,967千円、食品検査業務管理費1,218千円)
3　食の安全・安心推進事業費:7,586千円(改正食品衛生法普及啓発推進事業費754千円、輸入食品等の安全確保対策事業費6,024千円)
4　営業許可事務費:6,501千円(営業許可事務費4,185千円、食品衛生相談事業費1,980千円、食品衛生総合情報処理システム運用費336千円)
5　調理師等試験免許費:6,426千円(調理師免許費2,569千円)
6　その他4事業:54,698千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	大規模食中毒(患者数10名以上)の発生件数	最終目標	過去5年間の発生件数の平均値以下	
		8年度	5件以下	5件以下 (見込)
		7年度	5件以下	6件 (実績)
2	行政処分(回収命令及び廃棄命令の合計)の件数	最終目標	過去5年間の発生件数の平均値以下	
		8年度	3件以下	3件以下 (見込)
		7年度	4件以下	1件 (実績)
3	あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合	最終目標	前年度の実績以上	
		8年度	75%以上	75%以上 (見込)
		7年度	75%以上	75% (実績)
4	生活衛生課資格試験・免許のページのホームページへのアクセス件数	最終目標	前年度件数以上	
		8年度	5,675件以上	5,675件以上 (見込)
		7年度	9,970件以上	5,675件 (実績)
5	県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	311円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:本県の食の安全・安心に係る事業全般の達成状況を示す指標であるため)
・一部の指標で目標を達成できなかったが、主要な指標が目標値を達成したため、管理事業全体として相当程度進展ありとした。
・行政処分の件数は、食品関係営業者・施設に対する監視指導等の実施により、目標を達成した。
・あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合は個別のアクションについて積極的に推進を図ったことで、目標を達成することができた。
・生活衛生課資格試験・免許のページのホームページへのアクセス件数は、調理師試験受験者数832人に対し、アクセス数が5,675件であることから、試験の実施時期や受験方法等の周知は十分であると推測される。しかしながら、前年度件数以上としている目標値を下回った。

コスト指標の増減分析

7年度の県民(政令・中核市除く)1人当たりのコストは、給与関係費、退職手当引当金繰入額の減少等により、6年度317円に比べ6円減少した。

課題

あいち食の安全・安心アクションプランの評価指標の内、評価が下がってしまった項目については、評価を上げるよう推進していく必要がある。

今後の方向性

あいち食の安全・安心アクションプランは、令和8年4月に改訂し、県が策定するその他の計画等との整合性を図るとともに、これまでの課題や県民の意見を反映させた。個別のアクションについて、引き続き積極的に推進を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3250	事業名	獣医務事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 垣添 寛和			
		作成責任者	佐久間 一紀	ダイヤルイン	052-954-6298	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保	施策名	獣医務対策の推進			
事業目的	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行う					
根拠法令・計画等	化製場等に関する法律、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.60人 (2.50人)	4.70人 (2.60人)	4.70人 (2.60人)	5.10人 (2.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1.10人 (0.10人)	1.10人 (0.10人)	1.10人 (0.10人)	1.10人 (0.10人)
経費	人件費(a)	52,122 千円	50,306 千円	44,354 千円	48,485 千円
	事業費(b)	46,071 千円	45,839 千円	40,573 千円	40,067 千円
	公債費(c)	2,723 千円	2,768 千円	2,768 千円	2,809 千円
	計(a)+(b)+(c)	100,916 千円	98,913 千円	87,694 千円	91,361 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		173 千円	173 千円	220 千円	245 千円
経費のうち、一般財源等		98,186 千円	96,183 千円	52,128 千円	55,095 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行う。

1 化製場等指導費:110千円
2 食鳥処理検査指導費:28,439千円(法に基づき(公社)愛知県獣医師会へ食鳥検査委託26,841千円)
3 狂犬病予防費:17,522千円(抑留犬回収料10,350千円)

評価

指標/目標値等

指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	犬の捕獲頭数	最終目標	3,000頭		
		8年度	3,000頭	3,000頭	(見込)
		7年度	3,000頭	533頭	(実績)
2	化製場の監視件数	最終目標	600件		
		8年度	600件	600件	(見込)
		7年度	600件	128件	(実績)
3	食鳥の検査率(検査羽数÷検査対象羽数×100)	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
4	県民(政令市・中核市除く)一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	24円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	住民からの通報及び苦情等の減少により、犬の捕獲頭数及び化製場の監視件数が減少した。
目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり ◎主要な指標:3 ・一部指標で目標が達成出来なかったが、外部要因によるものであり、獣医務事業全体としては、相当程度の進展があった。 ・食鳥検査事業については、目標を達成することができた。 ・狂犬病予防事業については、通報数が少なく、犬の捕獲頭数の目標値に到達できなかった。
コスト指標の増減分析	コスト指標については、令和7年度と増減なし
課題	犬の捕獲頭数は、一定数の実績があり、狂犬病発生予防のため、狂犬病に関する知識の普及啓発や、飼い主への遺棄防止等適正飼養に関する普及啓発を、継続して実施していく必要がある。
今後の方向性	狂犬病予防費について、国内での狂犬病発生防止のため、今後も犬の捕獲等業務を実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3255	事業名	動物愛護センター管理運営事業				
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課		評価責任者	生活衛生課長 垣添 寛和			
			作成責任者	佐久間 一紀	ダイヤルイン	052-954-6298	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	動物愛護センター管理運営			
事業目的	動物愛護センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行う。						
根拠法令・計画等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律及び条例						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.10人 (37人)	39.10人 (37人)	39.10人 (37人)	39.60人 (37人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)
経費	人件費(a)	460,811 千円	434,743 千円	363,461 千円	371,158 千円
	事業費(b)	106,564 千円	70,594 千円	62,570 千円	56,883 千円
	公債費(c)	742 千円	472 千円	767 千円	502 千円
	計(a)+(b)+(c)	568,117 千円	505,809 千円	426,798 千円	428,544 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		9,408 千円	8,127 千円	5,029 千円	6,421 千円
経費のうち、一般財源等		543,097 千円	483,244 千円	420,508 千円	411,417 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

動物愛護センターにおいて動物の虐待防止などの動物愛護に関する事業及び猛獣等の飼養の規制などの動物による危害の防止に関する事業を行う。

1 運営費:37,592千円(光熱費14,634千円、業務委託費13,498千円、その他運営費8,604千円)
2 動物愛護管理費:18,426千円(動物愛護普及啓発事業1,339千円、犬猫譲渡事業931千円、動物取扱業等監視指導事業3,368千円など)
3 譲渡推進施設基本計画策定費:50,546千円(策定委託費49,995千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	動物愛護週間行事の実施回数	最終目標	1回	
		8年度	1回	1回 (見込)
		7年度	1回	1回 (実績)
2	動物愛護週間行事の参加人数	最終目標	前年度比増	
		8年度	前年度比増	1,680人 (見込)
		7年度	前年度比増	1,676人 (実績)
3	犬及び猫の引取数又は処分数	最終目標	引取1,033頭、処分1,430頭	
		8年度	引取1,037頭処分1,435頭	引取1,038頭処分1,436頭 (見込)
		7年度	引取1,038頭処分1,436頭	引取191頭処分318頭 (実績)
4	県民(政令市・中核市除く)一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	131円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

令和7年度の動物愛護週間行事は、当日の天候が雨となったため、来場者が少なく前年度減となった。

目的の達成に関する評価

C:相当程度の進展あり
◎主要な指標:3
・一部指標で目標が達成出来なかったが、外部要因によるものであり、動物愛護センター管理運営事業全体としては、相当程度の進展があった。
・犬猫引取事業については、引取相談があった際に、飼い主に終生飼養の義務について説諭を行う等行ったことにより、犬猫の引取数及び処分数を大幅に減少させることができた。

コスト指標の増減分析

県民1人あたりのコストは、譲渡推進施設基本構想調査等を実施したことにより、6年度の125円に比べ6円増加した。

課題

未だに身勝手な飼い主による犬猫の引取相談が多数寄せられていることから、引き続き飼い主に対して、終生飼養の義務の徹底について啓発していく必要がある。

今後の方向性

引き続き、終生飼養の義務の徹底について啓発を行い、さらなる犬猫の引取数の減少を図るとともに、殺処分数の減少のための譲渡頭数の増加を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3260	事業名	衛生研究所管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長　垣添　寛和			
		作成責任者	岡田　光史	ダイヤルイン	052-954-6300	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保	施策名	衛生研究所の管理運営			
事業目的	本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関としての愛知県衛生研究所の運営を行う。					
根拠法令・計画等	地域保健法第26条					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27.30人 (24.60人)	26.10人 (23.40人)	26.10人 (23.40人)	23.40人 (20.70人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)
経費	人件費(a)	309,859 千円	281,177 千円	265,993 千円	243,474 千円
	事業費(b)	121,131 千円	127,442 千円	111,545 千円	104,576 千円
	公債費(c)	158,003 千円	159,812 千円	159,936 千円	157,846 千円
	計(a)+(b)+(c)	588,993 千円	568,431 千円	537,474 千円	505,896 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		6,773 千円	17,933 千円	24,430 千円	17,257 千円
経費のうち、一般財源等		579,020 千円	547,210 千円	476,431 千円	487,897 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

地域保健法(昭和22年法律第101号)第26条に基づく衛生研究所の事業(調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供)の運営及び衛生研究所の庁舎維持管理業務を行う。

1 運営費 104,482千円(光熱水費 39,623千円、整備等事業費 38,584千円 等)
2 検査費 4,250千円(試験検査費 4,250千円)
3 調査研究指導費 10,789千円(情報指導分析事業費 4,955千円、調査研究費 1,861千円 等)
4 設備整備費 1,610千円(設備整備費 1,610千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	運営委員会における調査研究課題における承認率	最終目標	常に100%を目標とする	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
2	社会の需要に応じた高度な検査の実施	最終目標	常に100%を目標とする	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
3	衛生研究所ホームページへのアクセス件数	最終目標	過去3年間の平均接続数の5%増を目標	
		8年度	1,070,000件	844,664件 (見込)
		7年度	1,050,000件	688,944件 (実績)
4	調査研究課題の実施	最終目標	常に100%を目標とする	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
5	県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	113円 (実績)

外部要因等

ノロウイルス及び腸管出血性大腸菌等を原因とする健康危機事例の発生に伴う検査需要の増加及び衛生研究所のホームページへのアクセス件数の増減。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:本管理事業の根幹となるものであるため)
・一部の指標で目標が達成されなかったが、管理事業全体としては、概ね目標を達成することができた。
・衛生研究所の運営事業については、公衆衛生の向上に寄与する調査研究課題を設定することができたため、運営委員会における調査研究課題の承認率が100%となり、目標を達成することができた。
・試験検査事業については、試験検査の精度管理を適切に実施したことによって、社会の需要に応じた高度な検査の実施を目標どおり達成した。
・情報指導分析事業については、県民の関心が寄せられている課題について的確な情報提供を行ったが、ホームページのアクセス件数の目標を達成できなかった。

コスト指標の増減分析

・7年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、人件費の増額等により、6年度112円に比べ1円増加した。

課題

・健康危機管理事例の発生等に関わらず、ホームページのアクセス件数の目標を達成できるように研究課題の設定とホームページの内容を検討する。

今後の方向性

・学識経験者等から構成される運営委員会において、公衆衛生の向上に寄与する研究として承認される調査研究課題について、県民から関心が寄せられる課題を設定し、その調査研究結果及びその他公衆衛生情報の収集・解析結果を適宜ホームページに掲載する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3265	事業名	保健所管理運営事業				
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課		評価責任者	医療計画課長 久野 聖晴			
			作成責任者	近藤 香織	ダイヤルイン	052-954-6266	
政策名	健康の保持・増進		施策名	保健所の管理運営			
事業目的	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理運営を行う。 11保健所6保健分室2駐在の施設維持管理等の経費、運営費、給与等人件費等						
根拠法令・計画等	地域保健法 地域保健対策の推進に関する基本的な指針						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	62.90人 (58.80人)	58.90人 (54.80人)	58.90人 (54.80人)	59.90人 (55.80人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	33人 (33人)	33人 (33人)	33人 (33人)	33人 (33人)
経費	人件費(a)	881,294 千円	788,612 千円	757,586 千円	770,175 千円
	事業費(b)	186,261 千円	184,994 千円	152,802 千円	153,022 千円
	公債費(c)	45,322 千円	90,535 千円	90,538 千円	93,625 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,112,877 千円	1,064,141 千円	1,000,926 千円	1,016,823 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,037 千円	10,663 千円	9,075 千円	3,871 千円
経費のうち、一般財源等		1,102,551 千円	1,042,447 千円	980,915 千円	998,065 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

1 11保健所6保健分室2駐在の運営管理・光熱水費、保守管理費等保健所の嘱託、宿日直代務員の報酬(183,261千円)
2 保健衛生に関する知識の普及と向上を図るため、広報紙の発行及び地域の特色を生かした情報発信事業を行う。(608千円)
3 地域の健康課題の解決に向け、広域的・専門的・技術的拠点としての保健所の機能を強化し、関係機関との連携を促進する事業を実施する。(2,392千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	139円 (実績)
2	広報紙の配布率	最終目標	毎年度100%	
		8年度	100%	80.8% (見込)
		7年度	100%	70.6% (実績)
3	保健活動強化事業の実施回数	最終目標	毎年度67回	
		8年度	67回	63回 (見込)
		7年度	67回	53回 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2 (理由:県民に対して保健衛生に関する知識の普及と向上を図る、運営上重要な活動であるため)
・令和7年度は目標達成に至らなかったが、広報紙の活動実績については、保健所において広報紙を作成したり、市町村が発行する広報紙や地元タウン紙へ記事を掲載する等、広く情報発信を行い、保健活動強化事業については、保健所において地域の実情に応じた取組を実施し、令和8年度はいずれも目標値の80%を超える見込みであり、目標達成に向けて進展しているといえるためC評価とする。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、経費節減を実施した結果、6年度の160円に比べ21円減少した。

課題

・各種経費について、一層の効率的執行によりコスト削減に努める。
・保健所ホームページを積極的に活用し、コストの削減に努める。市町村等の機関が発行する広報紙等を利用し、効果的かつ効率的に広報を行う。
・地域住民の健康課題を的確に把握し、地域特性に応じた事業を実施する必要がある。

今後の方向性

地域住民の保健衛生に関する知識の普及・向上等のため、戸別配布の広報紙により保健衛生及び保健所業務に関する情報の提供を行う必要がある。また、保健衛生及び保健所業務に関する情報をホームページで、常時、広く発信していく必要がある。保健所において、今後も地域の健康課題解決に向けた効率的な事業を実施する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3270	事業名	試験検査事業				
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課		評価責任者	生活衛生課長　垣添　寛和			
			作成責任者	岡田　光史	ダイヤルイン	052-954-6300	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	保健所における試験検査の適正実施			
事業目的	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査を行う						
根拠法令・計画等	地域保健法第6条						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.90人 (11.20人)	13.40人 (10.70人)	13.40人 (10.70人)	13.80人 (11.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
	経費	人件費(a)	149,441 千円	136,161 千円	127,609 千円	133,507 千円
		事業費(b)	33,192 千円	35,218 千円	24,836 千円	25,937 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	182,633 千円	171,379 千円	152,445 千円	159,444 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		34,546 千円	34,546 千円	31,297 千円	31,877 千円
	経費のうち、一般財源等		148,079 千円	134,868 千円	120,295 千円	126,167 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	地域保健法及び同法施行令に基づき、地域住民の健康の保持及び増進並びに公衆衛生の向上を目的とした試験検査事業を実施する。 試験検査事業費　33,192千円(試験検査費　27,908千円、検査機器整備費　5,302千円　等)

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	検査依頼に応じた検査の実施	最終目標	常に100%を目標とする		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	100%	(実績)
		2	診断書類等の発行	最終目標	常に100%を目標とする		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	100%	(実績)
		3	県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	41円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)

評価		
	外部要因等	腸管出血性大腸菌O157及び地下水汚染等を原因とする健康危機管理事例の発生に伴う検査需要の増加。
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:総事業費に占める事業費の割合が最も高い事業であるため) ・全ての指標・目標において100%の実績を達成することができたため、管理事業全体として、目標達成することができた。 ・試験検査事業については、試験検査の精度管理を適切に実施したことによって、目標どおり、住民の検査依頼に応じた検査の実施及び診断書類等の発行をすることができた。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、人件費の減少等により、6年度43円に比べ2円減少した。
	課題	大規模な健康危機管理事例に伴い住民等からの検査依頼が増加した場合に対応できるよう、検査精度の維持・向上に努め、引き続き信頼性のある科学的データを提供すること。
	今後の方向性	地域住民等から依頼された試験検査を全て適切に実施し、信頼性のある科学的データを提供していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3280	事業名	医事事業				
所属名	保健医療局健康医務部 医務課		評価責任者	医務課長 古川 大祐			
			作成責任者	日置 瞬也	ダイヤルイン	052-954-6274	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	地域医療の充実			
事業目的	医療法に基づく適切な医療の確保、医師確保対策の推進、へき地医療の確保、臓器移植に関する普及啓発等						
根拠法令・計画等	医療法、新医師確保総合対策(厚生労働省通知)、へき地保健医療対策実施要領、臓器の移植に関する法律等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34.70人 (9.70人)	36.20人 (9.70人)	36.20人 (9.70人)	35.60人 (9.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	383,653 千円	374,852 千円	479,279 千円	462,899 千円
		事業費(b)	13,725,528 千円	13,109,246 千円	9,724,104 千円	4,897,529 千円
		公債費(c)	24,385 千円	23,396 千円	23,699 千円	28,780 千円
		計(a)+(b)+(c)	14,133,566 千円	13,507,494 千円	10,227,082 千円	5,389,207 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		148,314 千円	141,584 千円	14,614 千円	131,213 千円
	経費のうち、一般財源等		1,039,154 千円	539,677 千円	256,405 千円	473,965 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
良質・適切な医療の確保、医療供給の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進等のための補助、相談事 業を行う。 1 地域医療支援センター運営事業費:23,047千円 2 へき地医療対策費補助金:102,818千円(へき地診療所運営費:46,353千円) 3 医療安全対策推進事業費:42,277千円(県医師会相談事業委託費:22,798千円) 4 在宅医療連携体制支援事業費:18,211千円 5 その他24事業:13,539,175千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	地域枠医師の派遣調整数の割合	最終目標	100%		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	100%	(実績)
		2	へき地診療所代診医派遣実施率	最終目標	100%		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	100%	(実績)
		3	医療に係る相談支援件数	最終目標	前年度以上		
				8年度	前年度以上	3,678件	(見込)
				7年度	前年度(3,823件)以上	3,678件	(実績)
		4	在宅医療支援診療所・病院数	最終目標	前年度以上		
				8年度	前年度以上	968施設	(見込)
				7年度	前年度(958施設)以上	968施設	(実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー		
				8年度	ー	ー	(見込)
				7年度	ー	1,353円	(実績)

評価		
	外部要因等	地域及び診療科偏在による医師不足があり、診療制限を行っている病院がある。
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:へき地医療の確保は地域医療充実の根源となるため) 一部の指標で目標達成されなかったが、多くの指標は目標を達成した。主要な指標については、高い水準で維持することができた。
	コスト指標の増減分析	令和7年度の県民当たりコストは、事業費増加等により6年度705円に比べ648円増加した。
	課題	施策の効果が現れるまでに時間を要する。
	今後の方向性	医師不足に関する調査・分析を踏まえ、目標が達成されるよう、引き続き医療機関への支援を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3300	事業名	救急医療事業				
所属名	保健医療局健康医務部 医務課		評価責任者	医務課長 古川 大祐			
			作成責任者	水野 裕紀	ダイヤルイン	052-954-6628	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	救命率の向上			
事業目的	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、各種システムの運営、災害に備えた訓練等を実施する。						
根拠法令・計画等	医療法第1条の3・第30条の4、救急医療対策事業実施要綱、災害医療対策事業等実施要綱						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.50人 (2.10人)	10人 (2.10人)	10人 (2.10人)	9.60人 (2人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	120,013 千円	99,119 千円	95,928 千円	92,710 千円
		事業費(b)	4,899,910 千円	4,629,266 千円	2,926,459 千円	3,028,462 千円
		公債費(c)	54,561 千円	43,527 千円	55,617 千円	40,281 千円
		計(a)+(b)+(c)	5,074,484 千円	4,771,912 千円	3,078,003 千円	3,161,453 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	147,483 千円
	経費のうち、一般財源等		1,580,693 千円	1,418,521 千円	834,500 千円	940,000 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助や訓練の実施を行う。
[主な事業]
・広域災害救急医療情報システム運営費 441,097千円
・救命救急センター運営費補助金 554,486千円
・ドクターヘリ運営費補助金 787,050千円
・周産期医療対策費 1,228,437千円
・医療施設耐震整備費補助金 763,217千円
・その他救急医療事業 1,125,623千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	救命救急センター数	最終目標	2次医療圏に原則複数設置		
		8年度	24箇所	24箇所	(見込)
		7年度	24箇所	24箇所	(実績)
2	救命救急センターへ搬送された軽症患者の割合	最終目標	前年度以下		
		8年度	前年度以下	前年度以下	(見込)
		7年度	前年度(46.5%)以下	46.0%	(実績)
3	25年4月から新たに適用される指定要件を満たす災害拠点病院数	最終目標	40箇所		
		8年度	40箇所	40箇所	(見込)
		7年度	38箇所	40箇所	(実績)
4	周産期死亡率	最終目標	4.0以下		
		8年度	4.0以下	4.0以下	(見込)
		7年度	4.0以下	4.0以下	(実績)
5	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	407円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:第1次、第2次、第3次救急医療体制全体のために関わる指標のため) ・全ての指標において100%以上の実績を達成することができたため、目標達成とした。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、医療機関の補助要望の減等により、6年度417円に比べ10円減少した。
課題	なし
今後の方向性	今後も救急医療機関に対する施設整備補助や運営費の補助、救急や周産期システムの運営、災害に備えた研修や訓練を行い、救急、災害、小児及び周産期医療体制の整備を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3305	事業名	看護師等指導管理事業		
所属名	保健医療局健康医務部 医務課	評価責任者	医務課長 古川 大祐		
		作成責任者	菊川 拓哉	ダイヤルイン	052-954-6274
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	看護職員等医療従事者の確保と資質向上	
事業目的	看護職員の資質向上ならびに看護職員の離職防止、再就職促進を目的とする。				
根拠法令・計画等	愛知県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱 など				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人 (0人)	8.50人 (0人)	8.50人 (0人)	8.40人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	88,542 千円	85,452 千円	82,278 千円	81,722 千円
	事業費(b)	1,149,958 千円	1,001,532 千円	858,213 千円	941,191 千円
	公債費(c)	11,646 千円	11,731 千円	11,731 千円	11,816 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,250,146 千円	1,098,715 千円	952,223 千円	1,034,730 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		221,690 千円	200,434 千円	206,721 千円	188,204 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を目的として、看護師等養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行う。
[主な事業]
1 看護指導費:11,099千円 2 看護職員確保啓発費:5,216千円
3 ナースセンター費:136,045千円(人件費80,124千円、事業費55,921千円)
4 新人看護職員研修事業費:170,183千円 5 訪問看護推進事業費:12,480千円
6 看護師養成所運営費補助金:294,951千円 7 病院内保育所補助金:423,265千円
8 看護職員専門分野研修事業費補助金:5,460千円 9 特定行為研修事業費補助金:34,404千円 10 看護師宿舎整備費補助金:13,676千円 11 看護師勤務環境改善施設整備費補助金:38,379千円 12 へき地医療確保看護修学資金貸付金:4,800千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	県内の看護師等養成施設卒業者の県内就業率	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	81.7%	(実績)
2	新人看護職員研修実施医療機関数	最終目標	100施設		
		8年度	88施設	88施設	(見込)
		7年度	89施設	79施設	(実績)
3	ナースセンターにおける就業者数	最終目標	1,250人		
		8年度	1,250人	1,250人	(見込)
		7年度	1,250人	1,294人	(実績)
4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	130円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	看護師等養成所の課程数及び定員は横ばい傾向にあるため、看護師等養成所からの新卒者の伸びが期待できない状況にある。
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:看護師等養成所からの新卒者の伸びが期待できない状態であり、ナースセンターの離職防止や再就職の支援に関する取組が重要となっているため。) ・指標1については目標に近い実績値であったこと、主要な指標3において目標値の80%以上の実績値であったことから、管理事業全体としては相当程度進展ありとした。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、6年度単年度で実施した補助金事業終了等により、6年度140円に比べ10円減少した。
課題	ナースセンターを通じた就業者数が28年度から堅調に増加していたが、令和4年度から減少に転じ、6年度も同程度で推移した。目標達成に向けて再就職支援に関する取組を、さらに効果的に実施していく必要がある。
今後の方向性	今後とも、看護師の資質向上のための研修に関する施策のほか、離職防止や再就業支援に関する各種施策を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3310	事業名	総合看護専門学校管理運営事業		
所属名	保健医療局健康医務部 医務課	評価責任者	医務課長 古川 大祐		
		作成責任者	菊川 拓哉	ダイヤルイン	052-954-6274
政策名	安心できる保健医療サービスの実現	施策名	総合看護専門学校の管理運営		
事業目的	看護に関する専門の知識及び技能を修得させ、もって社会的に有為な看護師を養成する。				
根拠法令・計画等	総合看護専門学校条例				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37.20人 (36人)	38.20人 (37人)	38.20人 (37人)	40.20人 (39人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	6人 (6人)
経費	人件費(a)	401,032 千円	389,653 千円	361,739 千円	394,605 千円
	事業費(b)	103,881 千円	111,894 千円	88,022 千円	98,184 千円
	公債費(c)	9,329 千円	9,454 千円	9,454 千円	9,550 千円
	計(a)+(b)+(c)	514,242 千円	511,001 千円	459,215 千円	502,339 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		39,107 千円	40,287 千円	40,718 千円	50,724 千円
経費のうち、一般財源等		455,597 千円	451,305 千円	388,387 千円	437,233 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

資質の高い看護師を養成するために県立看護専門学校の管理運営を行うとともに、「看護研修センター」(総合看護専門学校内)において、看護職員の専門性・実践力向上のための各種研修を行う。
[主な事業]
1 総合看護専門学校管理運営費:41,917千円(講師手当15,581千円、業務委託料8,444千円)
2 総合看護専門学校校費:32,158千円(臨地実習委託料20,311千円、教育用パソコンリース料等5,786千円)
3 総合看護専門学校施設整備費:647千円(備品購入費647千円)
4 看護研修センター費:29,159千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	看護研修センターの研修受講者数	最終目標	340人	
		8年度	340人	340人 (見込)
		7年度	340人	325人 (実績)
2	総合看護専門学校の国家試験の合格率	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	99.2% (実績)
3	学生当たりコスト(PL経常費用/総合看護専門学校+研修センター受講者数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	726,186円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:国家資格の合格率は、事業目的が達成できたかを明確に表す指標であるため。)
・総合看護専門学校の管理運営・施設整備事業については、教育環境の整備等により質の高い看護教育を提供しているが、7年度において100%を下回った。

コスト指標の増減分析

7年度の学生当たりコストは、総合看護専門学校、研修センター受講者数の減等により、6年度の471,336円から254,850円増加した。

課題

国家試験の合格率を向上させるために、教育環境の整備や実習施設の確保・充実を図り、質の高い看護教育を提供していくことが必要である。

今後の方向性

今後も教育環境の整備に努め、質の高い看護師を養成していくとともに、看護教員等指導者の養成や再就業希望者のための実務研修等、看護職員の資質向上及び再就業支援のための各種施策に取り組んでいく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3315	事業名	医薬安全対策事業		
所属名	保健医療局生活衛生部 医薬安全課	評価責任者	医薬安全課長　伊藤　泰高		
		作成責任者	杉山　和希	ダイヤルイン	052-954-6303
政策名	安心できる保健医療サービスの実現	施策名	医薬安全対策の推進		
事業目的	医薬品等の安全確保対策、毒劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策等の事業を行う				
根拠法令・計画等	薬機法、薬機法施行令、薬剤師法、医師法、毒物及び劇物取締法、地域保健法、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法等				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	41.70人 (15.60人)	39.70人 (13.60人)	39.70人 (13.60人)	37.40人 (11.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.40人 (0.40人)	2.30人 (0.30人)	2.30人 (0.30人)	2.20人 (0.20人)
	経費	人件費(a)	450,903 千円	405,601 千円	382,939 千円	366,497 千円
		事業費(b)	128,309 千円	160,643 千円	127,942 千円	76,719 千円
		公債費(c)	3,126 千円	3,171 千円	3,171 千円	3,212 千円
		計(a)+(b)+(c)	582,338 千円	569,415 千円	514,052 千円	446,429 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		45,080 千円	45,069 千円	156,051 千円	32,617 千円
	経費のうち、一般財源等		498,842 千円	494,297 千円	331,390 千円	391,620 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

医薬品の安全確保対策、毒物劇物による危害防止対策、薬物乱用防止対策及び血液確保等のため、許認可事務、監視・指導事業及び普及啓発事業等を行う。

1 薬事安全確保対策費:15,598千円
2 薬事許認可事務費:12,819千円
3 医薬品登録販売者試験登録費:17,343千円
4 医薬品検定等事務費:13,506千円
5 医薬分業適正化事業費:7,387千円
6 毒物劇物監視指導費:5,394千円
7 薬物乱用防止対策費:19,722千円
8 危険ドラッグ対策費:19,620千円
9 血液事業対策費:2,494千円
10 薬剤師在宅医療対応研修費:4,758千円
11 骨髄提供者助成事業費補助金:5,355千円
12 その他4事業費:4,313千円

評価

指標／目標値等		指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	献血目標単位に対する達成率(献血実績単位/献血目標単位×100)	最終目標	毎年度100%		
			8年度	100%	100%	(見込)
			7年度	100%	99.4%	(実績)
	2	被啓発者数(薬物乱用防止啓発資材の作成数)	最終目標	毎年度150,000人以上		
			8年度	150,000人	150,000人	(見込)
			7年度	150,000人	148,900人	(実績)
	3	監視指導実施率(毒物劇物営業者等立入検査等実施数/目標数)	最終目標	毎年度100%		
			8年度	100%	100%	(見込)
			7年度	100%	78.6%	(実績)
	4	訓練・研修会の実施回数(健康危機発生時に備えた訓練・研修会)	最終目標	毎年度12回以上		
			8年度	12回	12回	(見込)
			7年度	12回	12回	(実績)
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
			8年度	ー	ー	(見込)
			7年度	ー	67円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:安全確保のためには適切な啓発が不可欠なため) ・管理事業全体としては、目標を達成できなかった指標もあるが、目標を達成できた指標もあった。 ・主要な指標の被啓発者数は、目標の150,000人を下回ったが、適正な啓発を行い、安全確保を図ることができた。 ・訓練・研修会の実施回数は、目標を達成することができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、人件費の増加等により、6年度の59円に比べ8円増加した。
課題	一般医薬品や危険ドラッグのインターネット販売等に対して、監視・指導を適切に実施する必要がある。
今後の方向性	今後も継続して、許認可事務及び普及啓発活動等を適切に実施し、県民あたりコストの削減に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3320	事業名	あいち健康の森薬草園管理運営事業				
所属名	保健医療局生活衛生部 医薬安全課		評価責任者	医薬安全課長 伊藤 泰高			
			作成責任者	佐田 優太	ダイヤルイン	052-954-6344	
政策名	健康福祉行政の円滑な運営		施策名	あいち健康の森薬草園の管理運営			
事業目的	「あいち健康の森薬草園」内で「薬草」の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりを一層推進する。						
根拠法令・計画等	あいち健康の森薬草園条例						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.90人 (0人)	0.90人 (0人)	0.90人 (0人)	0.90人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	9,341 千円	8,833 千円	8,584 千円	8,710 千円
		事業費(b)	27,738 千円	27,266 千円	42,933 千円	23,788 千円
		公債費(c)	14,615 千円	14,770 千円	0 千円	14,928 千円
		計(a)+(b)+(c)	51,694 千円	50,869 千円	51,517 千円	47,426 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		51,642 千円	50,799 千円	43,475 千円	47,355 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
「あいち健康の森薬草園」内で「薬草」の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりを一層推進するため、あいち健康の森薬草園の運営管理を行う。 1 指導事務費:451千円(運営懇談会等経費331千円、環境整備費120千円) 2 管理運営委託費:27,287千円

評価		指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標/目標値等	1	あいち健康の森薬草園の利用者数	最終目標	毎年度22,500人以上		
				8年度	22,500人	40,060人	(見込)
				7年度	22,500人	42,723人	(実績)
		2	講習会等の実施回数	最終目標	毎年度5回以上		
				8年度	5回	75回	(見込)
				7年度	5回	105回	(実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
				8年度	ー	ー	(見込)
				7年度	ー	6円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)
	外部要因等	地元地域や近隣施設において開催されたイベントを効果的に利用して薬草園の周知を図った結果、利用者数が目標を上回った。					
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由 指定管理の計画数値であるため) ・利用者数は42,723人、講習会の実施回数は105回であり、目標値を大きく上回ることができたことから、指定管理者の取組状況も含め、管理事業全体としては、目的を達成できている。 ・指導事務事業は、薬草園に関する運営懇談会を開催し、有識者等と今後の管理運営等について意見交換を行い、実際の管理・運営に役立てることができた。 ・管理運営委託事業は、愛知県薬剤師会・日誠グループを指定管理者として指定し、管理・運営業務を委託(令和7~11年度)しているところであるが、概ね県の期待した水準どおりの運営・管理が行われている。					
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、6年度と同額の6円である。					
	課題	利用者の年齢層に偏りが見られること及び夏場に利用者数が減少すること。					
	今後の方向性	子どもからお年寄りまで、幅広い年代の皆様に楽しんでいただける講座、イベントの企画、開催に取り組み、利用者確保につなげていく。特に夏休み期間も含め、小学校、中学校の生徒を対象とした体験学習の受け入れに力を入れていく。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9027	事業名	国民健康保険事業		
所属名	保健医療局健康医務部 国民健康保険課	評価責任者	国民健康保険課長　野田　司		
		作成責任者	清本　匡斗	ダイヤルイン	052-954-6868
政策名	安心できる保健医療サービスの実現	施策名	国民健康保険の健全運営の維持		
事業目的	県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担う。				
根拠法令・計画等	国民健康保険法　第4条、第11条、第72条、第72条の2、第72条の5、第75条、第81条の2 高齢者の医療の確保に関する法律附則第7条				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	58,549 千円	58,385 千円	55,645 千円	50,973 千円
		事業費(b)	562,444,904 千円	548,592,231 千円	536,295,801 千円	542,426,896 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	562,503,453 千円	548,650,616 千円	536,351,446 千円	542,477,869 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		201,575,667 千円	198,121,869 千円	198,121,869 千円	205,456,508 千円
	経費のうち、一般財源等		41,046,940 千円	36,031,046 千円	35,222,451 千円	36,861,610 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

国民健康保険事業の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に係る事業を行う。

1 一般管理事業費:6,812千円
2 国保運営協議会事務費:421千円
3 普通交付金:407,844,420千円
4 特別交付金:11,361,709千円
5 後期高齢者支援金:82,732,125千円
6 後期高齢者関係事務費拠出金:4,666千円
7 前期高齢者納付金:262,624千円
8 前期高齢者関係事務費拠出金:3,709千円
9 介護納付金:29,624,880千円
10 病床転換助成関係事務費拠出金:36千円
11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:1,780,200千円
12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:621千円
13 子ども・子育て支援納付金:8,041,051千円
14 保健事業費: 171,385千円
15 国民健康保険財政安定化基金積立金:7,897,528千円
16 国庫支出金等返還金:10,657,998千円
17 一般会計繰出金:54,719千円
18 予備費:2,000,000千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	国民健康保険事業の経常収支の均衡を保つ	最終目標	総収支差が黒字	
		8年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (見込)
		7年度	総収支差が黒字	169億円黒字 (実績)
2	国保被保険者一人当たりの保健事業及び特定健診・特定保健指導に係る市町村への交付額	最終目標	1,700円以上	
		8年度	1,700円以上	1,700円以上 (見込)
		7年度	1,700円以上	2,033円 (実績)
3	国保被保険者一人当たりコスト(経常費用／年度末被保険者数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	461,175円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:国民健康保険事業の財政状況に関する指標のため) ・経常収支は黒字となり、安定的な財政運営を行った。
コスト指標の増減分析	7年度の国保被保険者一人当たりコストは、被保険者一人当たり医療費の増加等により、6年度455,863円に比べ、5,312円増加した。
課題	国民健康保険は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費に見合う保険料(税)収入の確保が困難であるという構造的な課題がある。
今後の方向性	安定的な財政運営や効率的な事業の確保等により、国民健康保険事業の健全な運営を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。